

<提出先>受検者→団体申込責任者→知的財産教育協会

第 53 回（2026 年 3 月実施）知的財産管理技能検定

1 級(ブランド専門業務)学科試験 受検申請書(団体郵送申込用)

知的財産管理技能検定 1 級(ブランド専門業務)学科試験の受検を申請します。

検定実施日

2026 年 3 月 8 日(日)

※黒か青のボールペンまたは万年筆にて、丁寧に記入ください。（太枠は必須）

※鉛筆での記入は不可

<申請者情報>（必須）

記入日

年

月

日

フリガナ				
氏 名	姓	名		
生年月日	(西暦) 年 月 日	性別	1. 男 2. 女	
電話番号	- -			
E-mail (お持ちの方は必須)				
自宅住所	※マンション・アパートなどの場合は、部屋番号まで必ず明記してください。			
	-		都道府県	
市区郡			町村	

所属先名称 (必須)	
---------------	--

※右欄の<申込とりまとめ団体の名称>と同じ場合でも現在の(若しくは直前の)所属先の名称を必ずご記入ください。

<中小企業者（会社又は個人）である>

★中小企業者の定義は最右欄の[A 表]参照

(必須)

右記より選択のうえ番号を記入

1. 中小企業者（会社）の経営者

2. 中小企業者（会社）の従業員

3. 中小企業者（個人）の経営者

4. 中小企業者（個人）の従業員

5. 中小企業者（会社又は個人）ではない

受検する試験	知的財産管理技能検定 1 級（ブランド専門業務）学科試験
--------	---------------------------------

<受検地>（必須）（希望する受検地ひとつに○）

	010101	北海道地区(札幌周辺)		272601	京都地区(京都周辺)
	040401	宮城地区(仙台周辺)		272701	大阪地区(大阪周辺)
	130801	茨城地区(水戸周辺)		272801	兵庫地区(神戸周辺)
	131202	千葉地区(千葉周辺)		333301	岡山地区(岡山周辺)
	131307	東京地区 (東京 23 区及びその周辺)		333401	広島地区(広島周辺)
	131403	神奈川地区 (横浜・川崎周辺)		333701	香川地区(高松周辺)
	152002	長野地区(長野周辺)		404001	福岡地区(福岡周辺)
	171801	福井地区(福井周辺)			
	232202	静岡地区(静岡周辺)			
	232301	愛知地区(名古屋周辺)			

※受検会場は受検票で通知します。
※受検地の記入については、団体申込責任者に確認してください。

<受検資格>（必須）

下記より該当する受検資格 1 ～ 5 のいずれか 1 つの□にレ点を記入し、その指示に従ってください。

1

知的財産に関する業務について 4 年以上の実務経験を有する

企業名
団体名

(複数の場合は複数記入)

実務経験
通算年数

(月数は切捨て)

年

経験業務
「業務一覧」より番号を選択
(複数選択可)

2

2 級技能検定の合格者（*1）で、知的財産に関する業務について 1 年以上の実務経験を有する

技能士
番号
(ハイトを除く)

I

P

合格時
の旧姓

(カナ)
姓

← 2 級技能検定合格時と現姓が異なる場合のみ記入

企業名
団体名

(複数の場合は複数記入)

実務経験
通算年数

(月数は切捨て)

年

経験業務
「業務一覧」より番号を選択
(複数選択可)

3

技能士
番号
(ハイトを除く)

I

P

合格時
の旧姓

(カナ)
姓

← 3 級技能検定合格時と現姓が異なる場合のみ記入

企業名
団体名

(複数の場合は複数記入)

実務経験
通算年数

(月数は切捨て)

年

経験業務
「業務一覧」より番号を選択
(複数選択可)

4

教科・科目名

修得
単位数

教科・科目名

修得
単位数

★欄が足りない場合は、添付別紙に記載可（本欄には「別紙に記載」と記入のこと）

企業名
団体名

(複数の場合は複数記入)

実務経験
通算年数

(月数は切捨て)

年

経験業務
「業務一覧」より番号を選択
(複数選択可)

5

認定
番号

(8 桁又は 12 桁)

認定時
の旧姓

(カナ)
姓

←ビジネス著作権検定上級認定時と現姓が異なる場合のみ記入

企業名
団体名

(複数の場合は複数記入)

実務経験
通算年数

(月数は切捨て)

年

経験業務
「業務一覧」より番号を選択
(複数選択可)

(*1) 合格日が試験の行われる日の属する年度及びその前年度並びに前々年度に属するものに限る。
(*2) 検定職種に関する科目とは、1 級の「試験科目およびその範囲の細目」に記載された内容と実質的に同一の科目名を有するもの、又は同一の講義内容と判断されるものに限る。
(*3) ビジネス著作権検定とは、サーティファイ著作権検定委員会が実施する「ビジネス著作権検定」を指す。合格日が技能検定が実施される日の属する年度及びその前年度並びに前々年度に属するものに限る。

団体	技能 1 級（ブランド専門業務）学科
----	--------------------

<申込とりまとめ団体の名称>（必須）

<個人結果データの団体申込責任者への通知について>（必須）

合否結果等の個人データを上記団体の団体申込責任者へ通知することを承諾します。

署名

<当協会からの連絡について> *知的財産技能士会含む

当協会からの情報提供を希望しません。
(希望しない場合のみ□にレ点をしてください)

《アンケート回答欄》 ※団体申込責任者からアンケート（アンケート項目のみ）を受け取り、下記に回答を記入してください。

1	2	3	4	5
6				7
「所属先名称（必須）」に記載のとおり				
8	9	10	11	

[業務一覧]

※各分類の業務内容詳細については、「実務経験について」（別紙）を参考にしてください。

1. 戦略・情報・価値評価	6. 技術
2. 法務・リスクマネジメント	7. コンテンツ
3. 予算・人材・アウトソーシング	8. デザイン
4. 調査	9. 契約・エンフォースメント
5. ブランド	

[A 表]

<中小企業者の定義> *中小企業基本法第 2 条に従う

主たる事業の業種	資本金等の額		常時使用する従業員の数
製造業・その他	3 億円以下	又は	300 人以下
卸売業	1 億円以下	又は	100 人以下
小売業	5, 000 万円以下	又は	50 人以下
サービス業	5, 000 万円以下	又は	100 人以下

<提出先>受検者→団体申込責任者→知的財産教育協会

第 53 回（2026 年 3 月実施）知的財産管理技能検定

1 級(ブランド専門業務)学科試験 受検申請書(団体郵送申込用)

知的財産管理技能検定 1 級(ブランド専門業務)学科試験の受検を申請します。

検定実施日

2026 年 3 月 8 日(日)

※黒か青のボールペンまたは万年筆にて、丁寧にご記入ください。（太枠は必須）

※鉛筆での記入は不可

<申請者情報>（必須）

記入日 2025 年 11 月 1 日

フリガナ	チザイ	ハナコ
氏 名	姓 知財	名 花子
生年月日	(西暦) 1965 年 8 月 10 日	性別 2 右記より選択のうえ番号を記入 1.男 2.女
電話番号	03 - 1234 - 5678	
E-mail (お持ちの方は必須)	*****@ip-edu.org	
自宅住所	※マンション・アパートなどの場合は、部屋番号まで必ず明記してください。	
1 2 3	-	4 5 6 7 東京 都道府県
	市 区 郡	町 村
1-1-1 ○○○○マンション○○号室		

所属先名称 (必須)	(株) ○×産業
---------------	----------

※右欄の<申込とりまとめ団体の名称>と同じ場合でも現在の(若しくは直前の)所属先の名称を必ずご記入ください。

<中小企業者（会社又は個人）である>

★中小企業者の定義は最右欄の[A 表]参照

(必須)	右記より選択のうえ番号を記入	1. 中小企業者（会社）の経営者 2. 中小企業者（会社）の従業者 3. 中小企業者（個人）の経営者 4. 中小企業者（個人）の従業者 5. 中小企業者（会社又は個人）ではない
------	----------------	--

受検する試験	知的財産管理技能検定 1 級（ブランド専門業務）学科試験
--------	---------------------------------

<受検地>	(必須)	(希望する受検地ひとつに○)
010101	北海道地区(札幌周辺)	272601 京都地区(京都周辺)
040401	宮城地区(仙台周辺)	272701 大阪地区(大阪周辺)
130801	茨城地区(水戸周辺)	272801 兵庫地区(神戸周辺)
131202	千葉地区(千葉周辺)	333301 岡山地区(岡山周辺)
○ 131307	東京地区 (東京 23 区及びその周辺)	333401 広島地区(広島周辺)
131403	神奈川県地区 (横浜・川崎周辺)	333701 香川地区(高松周辺)
152002	長野地区(長野周辺)	404001 福岡地区(福岡周辺)
171801	福井地区(福井周辺)	
232202	静岡地区(静岡周辺)	
232301	愛知地区(名古屋周辺)	

※受検会場は受検票で通知します。

※受検地の記入については、団体申込責任者に確認してください。

<受検申請書 記入例>

受検資格>（必須）

下記より該当する受検資格 1～5 のいずれか 1 つの□にレ点を記入し、その指示に従ってください。

1 □	知的財産に関する業務について 4 年以上の実務経験を有する														
企業名 団体名	(複数の場合は複数記入)				実務経験 通算年数	(月数は切捨て) 年	経験業務 「業務一覧」より番号を選択 (複数選択可)								
2 L	2 級技能検定の合格者（*1）で、知的財産に関する業務について 1 年以上の実務経験を有する														
技能士 番号 (ハイトを除く)	I	P	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合格時 の旧姓	(カナ) 姓	← 2 級技能検定合格時と現姓が異なる場合のみ記入
企業名 団体名	(複数の場合は複数記入)				実務経験 通算年数	(月数は切捨て) 20 年	経験業務 「業務一覧」より番号を選択 (複数選択可) 2.4.9								
3 □	3 級技能検定の合格者（*1）で、知的財産に関する業務について 2 年以上の実務経験を有する														
技能士 番号 (ハイトを除く)	I	P											合格時 の旧姓	(カナ) 姓	← 3 級技能検定合格時と現姓が異なる場合のみ記入
企業名 団体名	(複数の場合は複数記入)				実務経験 通算年数	(月数は切捨て) 年	経験業務 「業務一覧」より番号を選択 (複数選択可)								
4 □	学校教育法による大学又は大学院において検定職種に関する科目（*2）について 10 単位以上を修得した者で、知的財産に関する業務について 1 年以上の実務経験を有する ※履修証明書（原本）及び履修科目の講義内容を記載した書類（シラバス等）を添付（ホチキス止め）してください。														
教科・科目名				修得 単位数		教科・科目名				修得 単位数					
★欄が足りない場合は、添付別紙に記載可（本欄には「別紙に記載」と記入のこと）															
企業名 団体名	(複数の場合は複数記入)				実務経験 通算年数	(月数は切捨て) 年	経験業務 「業務一覧」より番号を選択 (複数選択可)								
5 □	ビジネス著作権検定上級の合格者（*3）で、知的財産に関する業務について 1 年以上の実務経験を有する ※認定証のコピーを添付（ホチキス止め）してください。														
認定 番号	(8 桁又は 12 桁)				認定時 の旧姓	(カナ) 姓	←ビジネス著作権検定上級認定時と現姓が異なる場合のみ記入								
企業名 団体名	(複数の場合は複数記入)				実務経験 通算年数	(月数は切捨て) 年	経験業務 「業務一覧」より番号を選択 (複数選択可)								

(*1) 合格日が試験の行われる日の属する年度及びその前年度並びに前々年度に属するものに限る。

(*2) 検定職種に関する科目とは、1 級の「試験科目およびその範囲の細目」に記載された内容と実質的に同一の科目名を有するもの、又は同一の講義内容と判断されるものに限る。

(*3) ビジネス著作権検定とは、サーティファイ著作権検定委員会が実施する「ビジネス著作権検定」を指す。合格日が技能検定が実施される日の属する年度及びその前年度並びに前々年度に属するものに限る。

団体	技能 1 級（ブランド専門業務）学科
----	--------------------

<申込とりまとめ団体の名称>（必須）

(株) ○×産業

<個人結果データの団体申込責任者への通知について>（必須）

合否結果等の個人データを上記団体の団体申込責任者へ通知することを承諾します。

署名 知財 花子

<当協会からの連絡について> *知的財産技能士会含む

□	当協会からの情報提供を希望しません。 (希望しない場合のみ□にレ点をしてください)
---	--

※団体申込責任者からアンケート（アンケート項目のみ）を受け取り、下記に回答を記入してください。

1	2	3	4	5
7	3	3	3	2.6.7.8
6				7
「所属先名称（必須）」に記載のとおり				商品開発部
8	9	10	11	
7	5	6	10	

[業務一覧]

※各分類の業務内容詳細については、「実務経験について」（別紙）を参考にしてください。

1. 戦略・情報・価値評価	6. 技術
2. 法務・リスクマネジメント	7. コンテンツ
3. 予算・人材・アウトソーシング	8. デザイン
4. 調査	9. 契約・エンフォースメント
5. ブランド	

[A 表]

<中小企業者の定義> *中小企業基本法第 2 条に従う

主たる事業の業種	資本金等の額		常時使用する従業員の数
製造業・その他	3 億円以下	又は	300 人以下
卸売業	1 億円以下	又は	100 人以下
小売業	5,000 万円以下	又は	50 人以下
サービス業	5,000 万円以下	又は	100 人以下